特集

世界の成長センター アジア

アジア開発銀行の予測によると、アジア圏の17年、18年の経済成長率はいずれも5・7%。一方で欧米と日本は1・9%に留まり、アジアが世界経済の「成長センター」の役割を引き続き担うとみた。中国、インド、ASEANなどアジア各国の製造業の動向を中心に、アジアの活力を日本に引き込むヒントを探った。

CIMT2017会場の様子。中国国内812社、海外840社が出展した(日工会会員は46社)
(写真提供: 日本工作機械工業会)

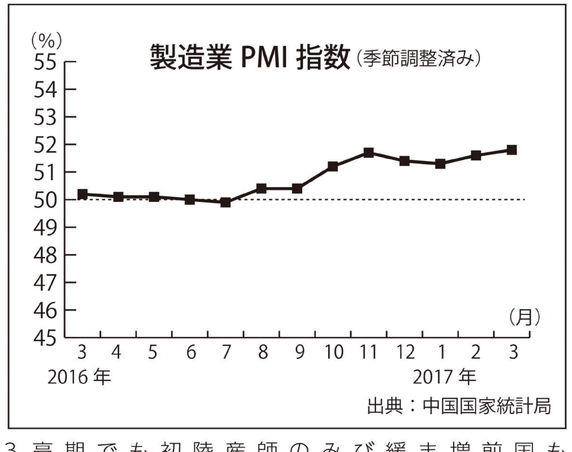
■工作機輸出、中国がけん引

「中国の製造業が、明らかに良くなってきている」。4月26日に都内で開催された(一社)日本工作機械工業会の記者会見。花木義麿会長(オークマ社長)は工作機械の中国向け輸出の伸びと中国の市況について、明るい見通しを語った。

日本メーカーの今年3月の工作機械の受注額(確報値)は全体で1427億円と過去3番目の高水準。うち中国向けは前年同月比2・7倍の367億円と大きく伸びた。中国向けの中でも電気・精密関連向けはEMSからのスポット受注の急増により、同333・8%増の183・6億円だった。

日本メーカー製のスマホ向け工作機械は、ボディや金型を滑らかに削れる面品位の高さが最大のウリ。小規模のローカルスマホメーカー向けに限っては中国・台湾メーカーのマシンも多少売れているようだが、日本工作機械工業会では「日本のマシンの品質にはまだかなわない。日本からの輸出拡大に加え、日本メーカーが中国工場で作った日本品質に近いマシンもさらに評価を高めている。これはスマホ向けマシンに限らない動向だ」とみる。

花木会長は、「今年は為替環境も良く、会員企業では『スマホ向けの受注は夏ごろまで続く』との見通しが強い。中国の景況が回復すればASEAN経済への好影響も期待できる。私見ではあるが、年初に掲げた1兆3500億円を上回る受注額が期待できるのでは」との予想も披露した。



■製造業が上昇基調に

様々な統計上でも、中国の製造業回復傾向が鮮明になってきた。

中国政府が4月17日に発表した17年第1四半期期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比6・9%増で、17年の政府目標である6・5%前後を上回った。

また、中国国家統計局が発表した17年3月における中国製造業の「購買担当者景気指数」(PMI)は2カ月連続増加の51・8%(PMIは製造業の景気動向を計る先行指標)。製造業上昇基調の分岐点を示す50%を8カ月連続で超え、産業部門の回復の目覚ましさを示した。

製造業の主力である自動車産業も好調。16年の中国国内販売台数は前年比13・7%増の2803万台まで伸び、今年も緩やかながらも伸びが継続する見込み。大東文化大学の森路未央専任講師は、「電子機器産業が勃興する内陸部では自動車を初めて購入する人も多く、所得増加で需要層の拡大が期待できる。少子高齢社会とはいえ、3000万台市場にまでは成長するだろう」とみる。

工作機械市場も活発化している。中国工作機械工業会(CMBTA)によれば、「16年後半、特に第4四半期以降、中国の工作機械消費市場と経済状況は安定回復の兆しがある。17年も春節後から工作機械市場の取引状況は明らかに活発化している」と言う。

4月17日から6日間、北京市内で開催された中国工作機械展覧会(CIMT2017)も盛況を博したようだ。

来場者数は12万5500人とJIMTOF2017(14万7602人)には及ばなかったものの、展示面積は東京ビッグサイトの1・3倍と広く、出展者数は1652社でJIMTOF2017(969社)を大きく上回った。

■人件費削減、自動化やIoTで

CIMT2017の会場を視察した日本工作機械工業会によると「労働力不足や人件費高騰を反映し、ロボットやローダーなどを使用した自動化提案のほか、5軸マシニングセンタ(MC)やコンパクトMCの出展は増加した印象。会場では、ドイツメーカーが5軸機の現地生産を進めるとの表明もあった。一方で、JIMTOFと比較してIoT提案はさほど目立たず、冷静な反応だった」という。

ただ、中国企業がIoTに関心が無いわけではない。現地の実情に詳しい製造業向けコンサルによると、「中国企業は成果にシビア。IoT導入でどれだけ人件費が削減できるかなど、明確なメリット提示を求められる」という。

「ローカルサプライヤーは取引先外資の勧めでSAPなどからシステムを導入してデータ化を進めているが、『データ打ち込みや管理にかかる人手が増え、コストがかさむ』と不満がある」(同社)。このため、各種データを自動で集めて分析までできるIoT提案が好評。製造業の国家IT政策「中国製造2025」のモデル都市・寧波市を中心に、製造業のIoT化が進展していくとみられている。

■内陸に新たな「世界の工場」

日本の工作機械の輸出拡大をけん引する中国の電子機器産業は、これまで沿海部に生産輸出拠点が集積されてきたが、ここ数年、内陸部での増設が急進展している。

内陸部の主要都市・重慶市はすでにノートパソコンの一大生産拠点化しており、その出荷台数は15年に5575万台と全世界の出荷台数の4分の1強を占めるまでに成長した。税関別の輸出金額は196億ドルと上海、深圳を上回る規模だ。

重慶では米国の大手PCメーカー(ヒューレットパッカード)が09年に進出したことを契機に、台湾EMS企業(フォックスコン、クアンタ、インベンテックなど)の進出が相次ぎ、PC組立産業の集積が進んだ。

内陸部増設の動きは重慶市だけではない。河南省鄭州市はスマートフォン、陝西省西安市はメモリー産業が集積して一大拠点化している。

この動向に詳しい大東文化大学の森路未央専任講師は、「内陸増設の要因に人件費の安さがよく挙げられるが、広州など大都市は別として、沿海部周辺より内陸部のほうが法定最低賃金が高い都市もある。重慶のノートPC組立工場の部品現地調達率は点数ベースで8割超とみられる。人件費よりも、サプライチェーンの域内構築こそが、新たな投資を呼ぶ好循環の主要因だ」と言う。

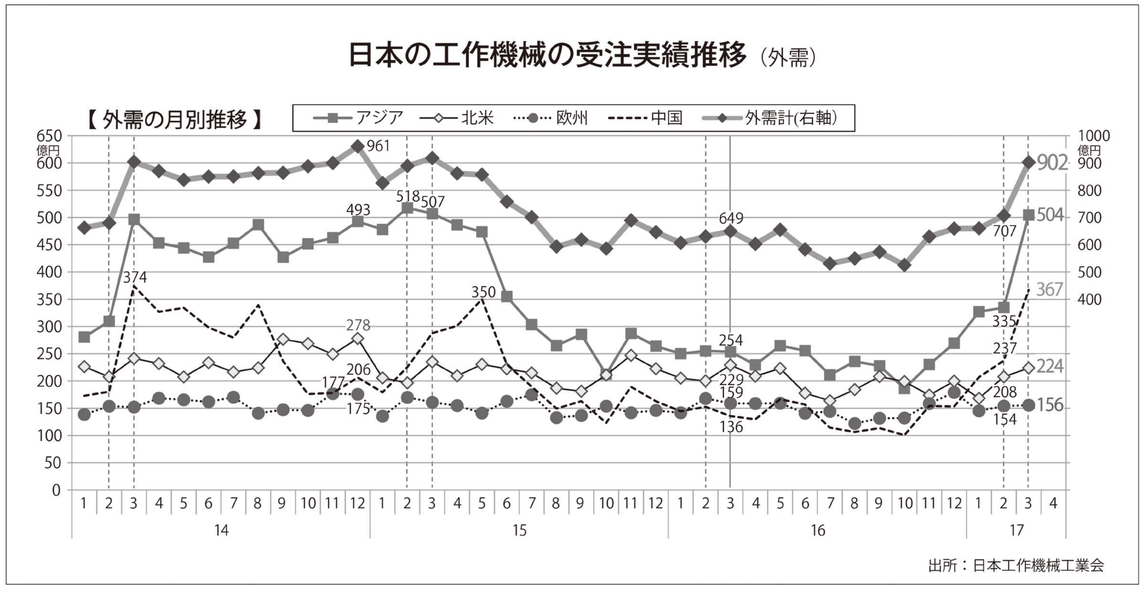
さらに重慶からのノートPCの輸出では、「中国の『一帯一路』政策により整備されたドイツ行きの鉄道の活用も欧州市場開拓に一役買っている」(森氏)とも指摘した。

今後も、沿海部の電子機器生産拠点は「世界のマザー工場」と高付加価値製品の製造工場として残り、内陸部は新たな「世界の工場」として成長する見込み。森氏は「重慶のノートPC生産拠点では高付加価値部品をマレーシアやベトナム等から輸入している。生産拠点が中国の沿海部から内陸部やASEANなどへ広がることで、フラグメンテーション(生産工程の細分化と国際分業化)の深化などアジアの生産ネットワーク全体に大きな変化をもたらしている」と言う。

■スマートフォンの輸出額(中国の税関別)

	2010年	2015年
深圳	234.2億ドル	521.1億ドル
鄭州	0	295.7億ドル
上海	14.0億ドル	164.0億ドル

■ノートPCの輸出額(中国の税関別)

	2010年	2015年
重慶	4.4億ドル	196.0億ドル
上海	460.6億ドル	184.1億ドル
深圳	106.7億ドル	151.9億ドル
成都	1.6億ドル	89.1億ドル

出典：Global Trade Atlasから森路未央氏(大東文化大学)が作成した表を弊紙で編集。ノートPCのHSコードは847130